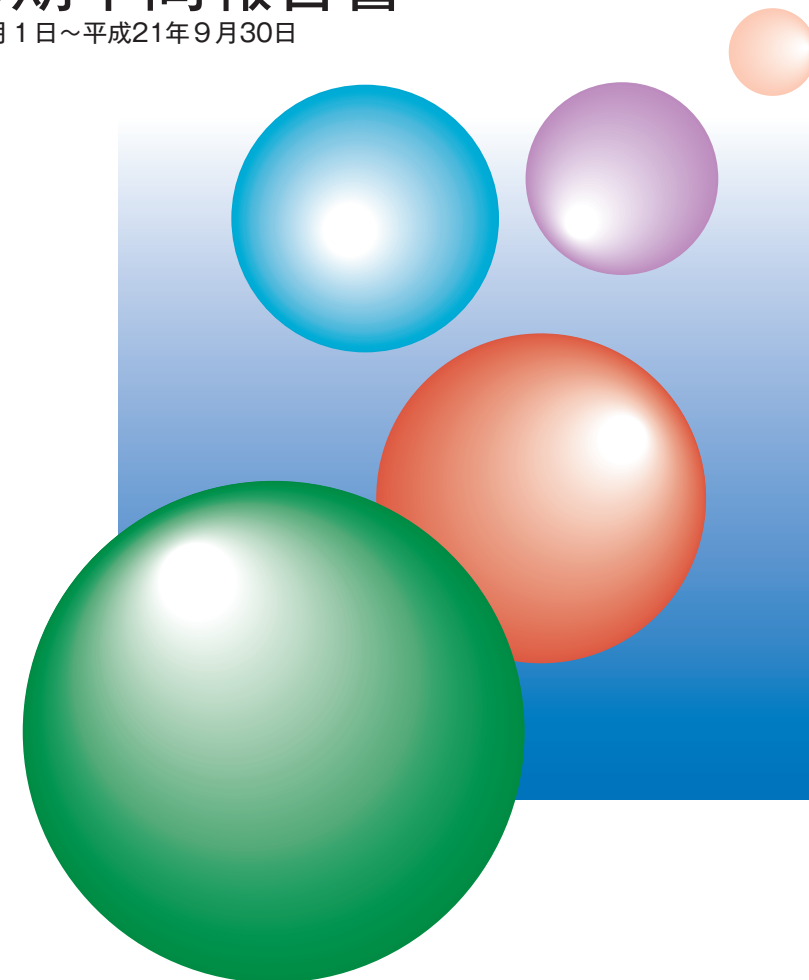


第59期中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配に
あずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第59期第2四半期（平成21年4月1日～平成21年9月30日）の営業概況と決
算につきましてご報告申し上げます。

リーマンショックを機に始まった世界経済の急激かつ大幅な収縮は、各国政府による金
融機関を主とする企業への直接的な資金投入や、消費拡大のための助成金および公共事業
の集中的実施等の緊急支援策により、落ち着きを取り戻しています。一方、石油や各種金
属等の原材料価格の上昇や、ドル安等の不安定な為替の影響等もあり、全体としては、未
だ厳しい状況が続いております。

このような環境下において、当企業グループは、新規受注の獲得および、海外市場展開
の強化等により売上の拡大を図る一方、年度当初よりグループの総力をあげた緊急収益改
善策を実施し、収益の改善に努めてまいりました。

これらの結果、グループ全体での売上高は202億3千万円（前年同四半期比29.1%減）、
営業利益は6億8千3百万円（前年同四半期比78.2%減）、経常利益は9億8千1百万円
（前年同四半期比70.9%減）、四半期純利益は5億8千3百万円（前年同四半期比67.5%減）
となりました。

軸受機器

（オイルレスベアリングは無給油あるいは給油の回数や量を大幅に減少させるこ
とができ、省資源・環境への配慮の観点から自動車をはじめ各種産業機械など
に幅広く採用されております。

自動車向け製品につきましては、政府の買い替え助成金制度の効果、環境対応車の好調
な販売等に支えられ、国内外メーカーの生産が回復してきたことに加え、当社としても新
規受注獲得の営業活動と新用途開発に向けた積極的な取り組みをおこなってきたことから、
業績は回復しつつあります。一般産業機械向け製品につきましては、新用途開発と社会イ
ンフラ関連需要の獲得に取り組みましたが、市場環境は依然厳しい状態にあります。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は120億2千9百万円（前年同四半期比36.8%
減）となりました。

構造機器

（オイルレスベアリングの長年にわたる研究開発で培ったトライボロジー（摩
擦・摩耗・潤滑）技術を応用展開して開発した免震・制振の技術は人命、社会
的財産や都市機能などを地震から守ります。

橋梁向け製品につきましては、免震製品の売上は前年同四半期並みとなりましたが、そ
他の製品が減少したことから、全体の売上は減少しました。建物向け製品につきましては
、厳しい環境下にはありましたが、大型物件が売上に寄与したため、前年同四半期並みの
売上となりました。この結果、構造機器セグメントの売上高は46億8千8百万円（前年同
四半期比10.8%減）となりました。

建築機器

（風、太陽光を自在に操り、快適で安全な室内環境を実現する建築機器製品は高
層ビル、公共施設、病院や住宅などあらゆる建築物に採用されております。

ビル向け製品につきましては、ウィンドーオペレーターのリニューアル需要や、自然換
気・遮光装置であるエコシリーズ製品の売上は増加しました。一方、ウィンドーオペレ
ーターの新規需要および住宅向け製品の売上は減少しました。この結果、建築機器セグメン
トの売上高は27億6千8百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。

その他

子会社による伝導装置および機械要素部品等の売上高は7億4千3百万円（前年同四半
期比33.9%減）となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき10円を実施させていただきます。

今後につきましては、軸受機器事業は、国内および欧米において当面予断を許さない環
境にありますが、中国をはじめとした新興国需要の開拓、新製品の投入と徹底したコスト
ダウンにより、売上と利益の向上に努めてまいります。

構造機器事業は、建築分野・橋梁分野ともに厳しい環境にありますが、免制震装置・耐
震補強装置の販売促進および、徹底した原価低減活動により収益力強化に努めてまいり
ます。

建築機器事業は、引き続き厳しい環境が続くものと思われませんが、自然換気・遮光装置
であるエコシリーズの新規引合いが増加傾向にあり、原価低減等と合わせて、利益の確保
に努めてまいります。

これらの結果、グループ全体での売上高は438億円、経常利益は25億5千万円を見込
んでおります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長

栗本弘嗣

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	当第2四半期末	前期末
		(平成21年9月30日)	(平成21年3月31日)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
① 現金及び預金		9,815	7,163
② 受取手形及び売掛金		13,141	14,269
有価証券		1,782	1,282
商品及び製品		2,189	2,284
仕掛品		2,070	2,000
原材料及び貯蔵品		1,120	1,440
その他		1,204	1,276
貸倒引当金		△74	△79
流動資産合計		31,250	29,638
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）		7,171	6,949
機械及び装置（純額）		4,342	4,450
土地		3,606	3,605
その他（純額）		1,142	1,527
有形固定資産合計		16,262	16,533
無形固定資産			
		292	287
投資その他の資産			
③ 投資有価証券		6,562	5,761
④ その他		4,011	5,689
貸倒引当金		△532	△524
投資その他の資産合計		10,041	10,926
固定資産合計		26,596	27,747
資産合計		57,847	57,385

POINT① 現金及び預金

有形固定資産の取得や法人税の支払いなどの減少要因もありましたが、四半期純利益や売上債権の減少（回収）などにより、現金及び預金は、前期末と比較し、2,652百万円増加しております。

POINT② 受取手形及び売掛金

前期末に保有していた売上債権の回収が進み、前期末と比較し、1,127百万円減少しております。

POINT③ 投資有価証券、その他有価証券評価差額金

投資有価証券は、株価の上昇などにより、前期末と比較し、801百万円増加しました。その影響によりその他有価証券評価差額金が456百万円増加しております。

POINT④ その他

長期預金の払い戻しなどにより、前期末と比較し、1,677百万円減少しております。

(単位 百万円)

科目	期別	当第2四半期末	前期末
		(平成21年9月30日)	(平成21年3月31日)
		金額	金額
負債の部			
流動負債			
⑤ 支払手形及び買掛金		4,398	4,787
短期借入金		0	0
未払法人税等		634	385
賞与引当金		816	832
役員賞与引当金		53	95
その他		1,294	1,443
流動負債合計		7,197	7,544
固定負債			
長期借入金		0	1
退職給付引当金		1,299	1,212
役員退職慰労引当金		67	83
負ののれん		13	16
その他		903	851
固定負債合計		2,285	2,164
負債合計		9,483	9,709
純資産の部			
株主資本			
資本金		8,585	8,585
資本剰余金		9,474	9,474
利益剰余金		31,914	31,969
自己株式		△2,727	△2,727
株主資本合計		47,245	47,301
評価・換算差額等			
③ その他有価証券評価差額金		631	174
為替換算調整勘定		△262	△535
評価・換算差額等合計		368	△361
少数株主持分		748	735
純資産合計		48,363	47,676
負債純資産合計		57,847	57,385

POINT⑤ 支払手形及び買掛金

仕入高の減少などにより、前期末と比較し、389百万円減少しております。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前第2四半期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	金額	金額	金額	
① 売上高		28,518	20,230	51,414
② 売上原価		18,626	13,737	34,666
売上総利益		9,892	6,492	16,748
② 販売費及び一般管理費		6,754	5,809	12,644
営業利益		3,138	683	4,103
営業外収益				
受取利息		63	25	80
受取配当金		78	42	126
為替差益		20	3	—
助成金収入		—	111	—
その他		107	137	186
営業外収益合計		270	321	392
営業外費用				
支払利息		3	2	4
売上割引		12	7	13
為替差損		—	—	457
その他		16	13	105
営業外費用合計		32	23	581
経常利益		3,375	981	3,915
特別利益				
固定資産売却益		—	39	—
貸倒引当金戻入額		29	8	39
受取保険金		113	58	307
特別利益合計		142	106	347
特別損失				
固定資産処分損		41	18	84
③ 投資有価証券評価損		378	92	545
その他		41	—	53
特別損失合計		462	111	684
税金等調整前四半期(当期)純利益		3,055	976	3,578
法人税等		1,196	397	1,857
少数株主利益又は少数株主損失(△)		67	△4	80
四半期(当期)純利益		1,792	583	1,640

POINT① 売上高

4～6月期と比較し7～9月期の業績は向上しておりますが、昨年同期からの急激な景気減退により、好調を持続しておりました軸受機器の売上減少が響き、前第2四半期と比較し、8,288百万円減少しております。

POINT② 売上原価、販売費及び一般管理費

急激な景気の減退を受けましたが、緊急収益改善策による徹底的な固定費の削減が寄与し、前第2四半期と比較し、5,834百万円減少しております。

POINT③ 投資有価証券評価損

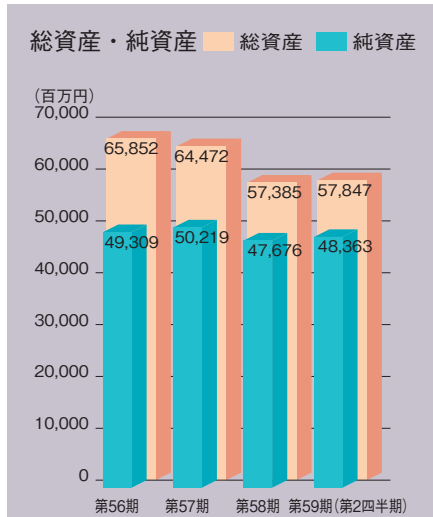
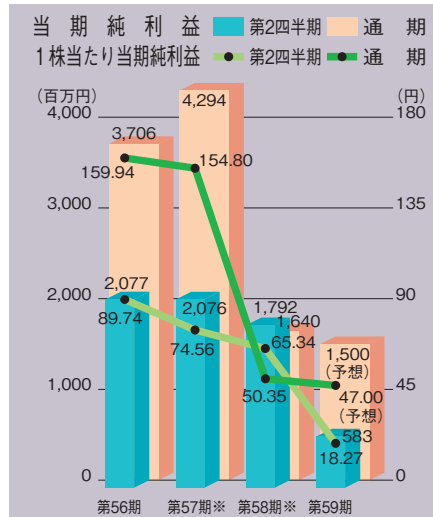
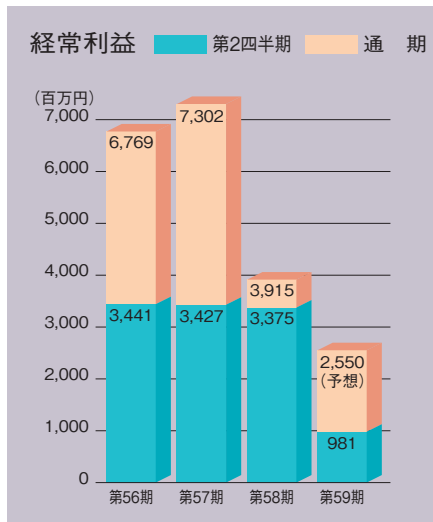
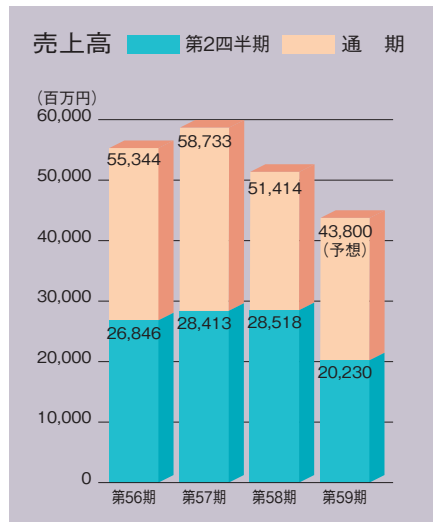
株価の上昇に伴い、投資有価証券の評価損が前第2四半期と比較し、286百万円減少しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前第2四半期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	金額	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,582	3,119	6,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,798	114	△3,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		△827	△664	△2,545
現金及び現金同等物に係る換算差額		△19	84	△404
現金及び現金同等物の増減額		936	2,653	627
現金及び現金同等物の期首残高		7,298	7,925	7,298
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		8,235	10,578	7,925

営業成績および財産の状況の推移(連結)



※第57期・第58期に所有株式1株につき1.2株の株式分割をおこなっております。

製品トピックス

軸受機器

エアベアリングで培った流体力学を応用したオイレスエアレール(エア浮上搬送装置)を開発

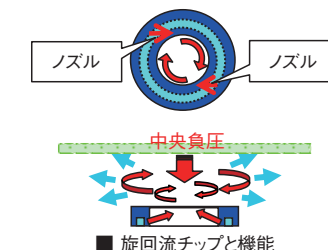
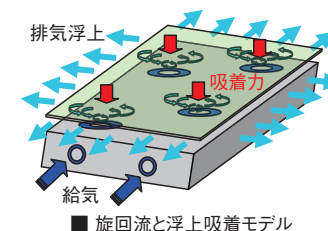
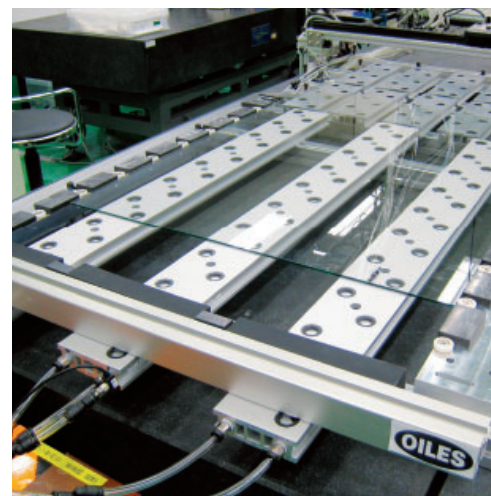
液晶テレビやプラズマテレビなどのFPD (Flat Panel Display) のマザーガラスはコストダウンのための大型化(現在では最大2850mm×3050mm)、高画質のため的高精細化が求められています。

このため、高速搬送による生産性の向上と併せ、搬送工程におけるキズ・割れなどの不良防止をはかることができる非接触搬送のニーズが高まっています。

この市場ニーズに応えるべく旋回流の流体力学を活用した、簡素で高機能なエア浮上装置「オイレスエアレール」を開発しました。

アルミ材に埋め込んだ旋回流チップから圧縮空気を吹出し、旋回流を発生させます。エアによる浮上力と旋回流の中心部の真空状態(中央負圧)から生じる吸着力のつりあいをとることでFPDを安定浮上させます。

薄膜太陽電池や液晶・有機ELなどの様々なFPDの製造工程での採用拡大が期待されます。



■ オイレスエアレール

構造機器

丸の内のシンボル『三菱一号館』の復元にオイルス免震装置 角型LRB、角型RBが採用されました。

明治27年、東京丸の内のシンボルとして建てられた『三菱一号館』は、約一世紀の時を経て本年2009年4月、完全復旧され竣工しました。

この建物に、オイルスの免震装置（角型RB21基、角型LRB12基）が採用され、このレトロなビルを地震から守ります。

オイルスの角型RBは、荷重支持および振動絶縁機能をもつ積層ゴムであり、角型LRBは、積層ゴムに地震エネルギー吸収機能をもつ鉛プラグを一体化した免震装置です。他社の装置にはない角型のフォームは、コンパクトで設置スペースをとらず施工性に優れています。

2010年4月からは、正式に『三菱一号館美術館』として生まれ変わる予定です。



■ 角型RB



■ 角型LRB

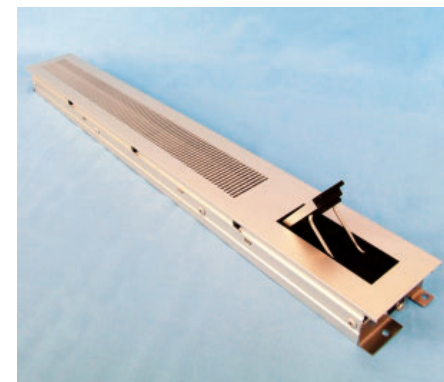
建築機器

ビル用小型自然換気装置エコサプリの採用が増えてます。

自然の風を取り入れて、事務スペースの快適・省エネな環境づくりに役立つエコレーター、部屋ごとに設置できるコンパクトタイプのエコサプリの引き合いが増えています。地球温暖化防止への取り組みが世界中で声高に叫ばれる中、建物の省エネに貢献するオイルスECO（株）のエコ製品（自然換気・遮光装置）への関心が大きくなっています。



■ 外気を取り入れ自然換気



■ エコサプリ本体

会社の概要 (平成21年9月30日現在)

商号 オイレス工業株式会社
(OILES CORPORATION)
設立 昭和27年3月11日
資本金 85億8,500万円
本社 神奈川県藤沢市桐原町8番地
(登記上の本店：東京都港区港南一丁目6番34号)
ホームページアドレス <http://www.oiles.co.jp/>
従業員数 1,090名
営業品目

◎軸受機器：オイルレスベアリング、その他
◎構造機器：免震・制振装置、支承、その他
なお、建築機器（ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器、その他）につきましては、平成15年10月1日から当社子会社であるオイレスECO株式会社で事業をおこなっております。

株式の状況

発行可能株式総数 138,240,000株
発行済株式の総数 33,917,088株
株主数 6,237名

役員

【取締役】

代表取締役会長 佐藤 英二
代表取締役社長 栗本 弘嗣
取締役相談役 高崎 政昭
取締役相談役 下田 郁夫
取締役 宇戸 悟
取締役 岡山 俊雄
取締役 前田 隆彦
取締役 池永 雅良

【監査役】

常勤監査役 笠原 又一
常勤監査役 家永 三之
監査役 仲田 一元
監査役 丹治 元

【執行役員】

社長執行役員 栗本 弘嗣
常務執行役員 宇戸 悟
常務執行役員 岡山 俊雄
常務執行役員 前田 隆彦
上席執行役員 池永 雅良
上席執行役員 大森 正久
上席執行役員 岩倉 勝彦
上席執行役員 内田 隆彦
執行役員 佐藤 雅洋
執行役員 中丸 隆
執行役員 林 洋一郎
執行役員 飯田 昌弥
執行役員 高崎 博史

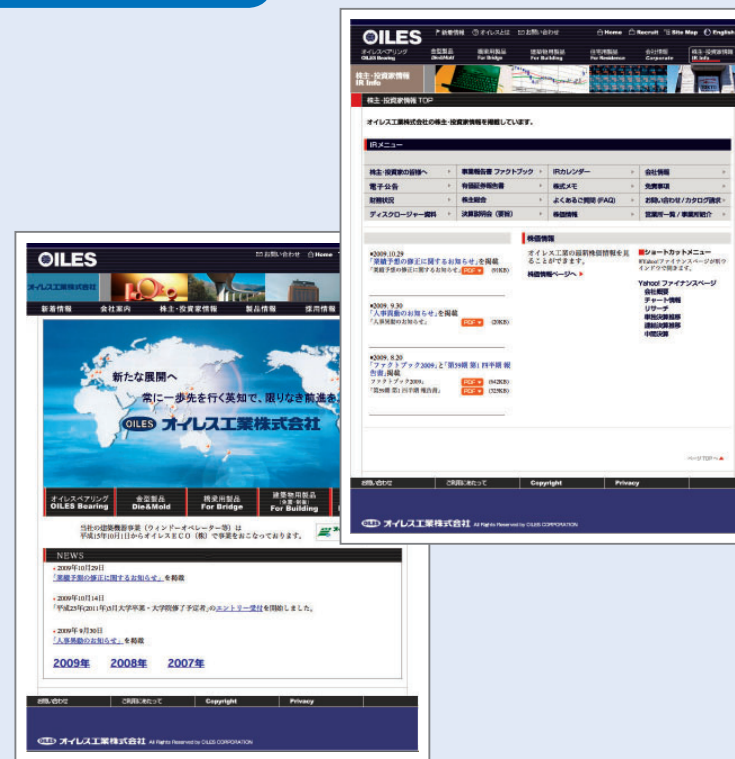
ホームページのご案内

当社では、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向をホームページにて紹介しております。

当社をよりご理解いただくためにも、是非当社ホームページへアクセスしてください。

ホームページアドレス

<http://www.oiles.co.jp/>



株主メモ



事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告方法 電子公告（<http://www.oiles.co.jp>）によりおこなう。
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しておこないます。